



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

代表者（役職名）代表執行役社長（氏名）瀬川 雄司

問合せ先責任者（役職名）執行役経営管理本部長（氏名）工藤 知博

TEL 03-5846-3379

半期報告書提出予定日 2026年11月10日

配当支払開始予定日

2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	21,388	4.7	1,587	△8.2	1,616	△6.6	1,125	△62.2
2026年3月期中間期	20,430	3.6	1,729	10.4	1,730	1.9	2,979	127.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,096百万円（△58.8％） 2026年3月期中間期 2,664百万円（116.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	34.10	34.05
2026年3月期中間期	90.43	90.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	64,023	44,247	69.1	1,338.00
2026年3月期	62,657	44,034	70.1	1,333.07

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 44,228百万円 2026年3月期 43,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2027年3月期	—	29.00			
2027年3月期（予想）			—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	42,000	0.2	3,070	5.2	2,900	2.0	2,070	△44.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社（社名） 、 除外 - 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	34,541,438株	2026年3月期	34,541,438株
2027年3月期中間期	1,485,822株	2026年3月期	1,575,865株
2027年3月期中間期	33,003,121株	2026年3月期中間期	32,952,939株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内外の経済は、依然として資源価格の高騰や地政学的リスク等の影響を受け、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇の継続により経営環境は一層厳しさを増しております。各企業には一層のコスト競争力の強化と、戦略的な海外市場への展開が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは経営計画2030に基づき「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開するとともに、当社グループ全体で収益基盤の強化に向けた抜本的な変革を進めております。また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、海外向けの便潜血検査用試薬及び結核遺伝子検査試薬、並びに国内の医療機器の売上増加により、21,388百万円（前年同期比4.7%増）となりました。製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は2,141百万円（同0.3%減）となりました。尿検査用試薬は2,288百万円（同3.1%減）となりました。免疫血清検査用試薬は、主に海外向けの便潜血検査用試薬が堅調に推移したことにより、12,287百万円（同4.6%増）となりました。生化学検査用試薬は289百万円（同3.6%減）、器具・食品環境関連培地は800百万円（同15.8%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、国内の遺伝子関連製品の伸び悩みや前年同期に計上した一時的な特許料収入の影響があったものの、国内における医療機器の売上増加や海外向けの結核遺伝子検査試薬の伸長により、3,581百万円（同22.5%増）となりました。なお、海外向け売上高は、便潜血検査用試薬及び結核遺伝子検査試薬が伸長し、6,137百万円（同12.6%増）となりました。

利益面については、増収となったものの、前年同期に計上した一時的な特許料収入や売上構成の変化等の影響により、営業利益は1,587百万円（同8.2%減）、経常利益は1,616百万円（同6.6%減）となりました。また、前年同期に計上した連結子会社の持分譲渡による一過性の特別利益の影響により、親会社株主に帰属する中間純利益は1,125百万円（同62.2%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は1,366百万円増加、負債は1,153百万円増加、純資産は212百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が1,700百万円増加、電子記録債権が1,540百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,013百万円減少しております。また、有形固定資産が913百万円減少しております。負債の部では、電子記録債務が958百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により株主資本が311百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.1%から69.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,943	12,644
受取手形、売掛金及び契約資産	10,174	9,160
電子記録債権	1,225	2,766
商品及び製品	4,354	4,285
仕掛品	2,024	2,092
原材料及び貯蔵品	1,613	1,787
その他	1,710	1,395
貸倒引当金	△6	-
流動資産合計	32,040	34,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,206	32,258
減価償却累計額	△14,721	△15,272
建物及び構築物（純額）	17,484	16,985
機械装置及び運搬具	8,735	8,983
減価償却累計額	△6,746	△7,040
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	1,942
工具、器具及び備品	6,064	6,376
減価償却累計額	△5,103	△5,301
工具、器具及び備品（純額）	960	1,075
土地	1,928	1,928
リース資産	368	380
減価償却累計額	△161	△132
リース資産（純額）	206	248
建設仮勘定	767	243
有形固定資産合計	23,338	22,424
無形固定資産	332	298
投資その他の資産		
長期預金	1,200	1,300
その他	5,769	5,887
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	6,945	7,167
固定資産合計	30,616	29,890
資産合計	62,657	64,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	5,383
電子記録債務	2,622	3,580
1 年内償還予定の社債	3,000	3,000
1 年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	708	582
賞与引当金	693	716
その他	2,473	2,278
流動負債合計	14,636	15,840
固定負債		
資産除去債務	65	64
長期借入金	2,650	2,500
その他	1,271	1,371
固定負債合計	3,986	3,936
負債合計	18,622	19,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,906
利益剰余金	30,884	31,054
自己株式	△2,242	△2,114
株主資本合計	43,432	43,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	30
為替換算調整勘定	7	6
退職給付に係る調整累計額	480	446
その他の包括利益累計額合計	513	484
新株予約権	89	18
純資産合計	44,034	44,247
負債純資産合計	62,657	64,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	20,430	21,388
売上原価	12,059	13,298
売上総利益	8,371	8,089
販売費及び一般管理費	6,642	6,502
営業利益	1,729	1,587
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	4	15
受取賃貸料	2	-
受取補償金	3	1
補助金収入	27	77
為替差益	2	-
その他	16	34
営業外収益合計	64	137
営業外費用		
支払利息	9	39
持分法による投資損失	45	49
為替差損	-	4
その他	8	15
営業外費用合計	63	108
経常利益	1,730	1,616
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社出資金譲渡益	2,004	-
特別利益合計	2,005	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	3,729	1,617
法人税等	749	492
中間純利益	2,979	1,125
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	2,979	1,125

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,979	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	5
為替換算調整勘定	△335	△0
退職給付に係る調整額	△24	△33
その他の包括利益合計	△315	△28
中間包括利益	2,664	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,664	1,096
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。